

## 令和6年度決算

○ 貸借対照表	1
○ 正味財産増減計算書	2
○ 財務諸表に対する注記	4
○ 財産目録	6
○ 附属明細書	8

公益財団法人ひろしま国際センター

## 貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	89,962,646	98,310,074	△ 8,347,428
未収金	23,041,654	21,311,548	1,730,106
前払金	168,706	480,143	△ 311,437
立替金	0	28,438	△ 28,438
流動資産合計	113,173,006	120,130,203	△ 6,957,197
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	978,357,826	977,959,826	398,000
定期預金	16,152,300	16,152,300	0
普通預金	3,605,174	3,605,174	0
償還差額積立預金	1,884,700	2,282,700	△ 398,000
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	7,159,381	7,001,613	157,768
ベトナム研修員支援記念活用積立資産	4,061,284	4,061,284	0
環境改善積立資産	6,000,000	6,000,000	0
草の根国際協力活動支援積立資産	4,395,978	9,746,930	△ 5,350,952
収支差額変動準備積立資産	1,350,673	4,550,673	△ 3,200,000
特定資産合計	22,967,316	31,360,500	△ 8,393,184
(3) その他固定資産			
電話加入権	734,128	734,128	0
敷金	26,570,400	26,570,400	0
什器備品	4	1,136,772	△ 1,136,768
リース資産	9,428,671	13,668,126	△ 4,239,455
その他固定資産合計	36,733,203	42,109,426	△ 5,376,223
固定資産合計	1,059,700,519	1,073,469,926	△ 13,769,407
資産合計	1,172,873,525	1,193,600,129	△ 20,726,604
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	19,726,857	21,655,109	△ 1,928,252
未払法人税等	121,000	121,000	0
未払消費税等	4,093,000	3,778,600	314,400
前受金	1,380,000	0	1,380,000
前受会費	0	10,000	△ 10,000
預り金	401,151	3,697,375	△ 3,296,224
賞与引当金	4,046,654	2,762,691	1,283,963
リース債務	2,721,938	4,246,922	△ 1,524,984
流動負債合計	32,490,600	36,271,697	△ 3,781,097
2. 固定負債			
リース債務	6,768,736	9,490,674	△ 2,721,938
固定負債合計	6,768,736	9,490,674	△ 2,721,938
負債合計	39,259,336	45,762,371	△ 6,503,035
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,007,145,486	1,012,496,438	△ 5,350,952
指定正味財産合計	1,007,145,486	1,012,496,438	△ 5,350,952
(うち基本財産への充当額)	(998,115,300)	(997,717,300)	398,000
(うち特定資産への充当額)	(9,030,186)	(14,779,138)	△ 5,748,952
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	126,468,703	135,341,320	△ 8,872,617
(うち特定資産への充当額)	(1,884,700)	(2,282,700)	△ 398,000
正味財産合計	(13,937,130)	(16,581,362)	△ 2,644,232
負債及び正味財産合計	1,133,614,189	1,147,837,758	△ 14,223,569
	1,172,873,525	1,193,600,129	△ 20,726,604

**正味財産増減計算書**  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	20,784,491	20,811,790	△ 27,299
基本財産受取利息	20,784,491	20,811,790	△ 27,299
受取会費	19,749,000	19,594,000	155,000
賛助会員受取会費	4,729,000	4,594,000	135,000
センター事業参加受取会費	15,020,000	15,000,000	20,000
事業収益	50,194,178	50,783,399	△ 589,221
施設利用料収益	15,200,185	13,024,170	2,176,015
研修等収益	34,993,993	37,759,229	△ 2,765,236
受取補助金等	30,441,906	30,352,276	89,630
受取地方公共団体等補助金	30,326,976	29,945,976	381,000
受取民間助成金	114,930	406,300	△ 291,370
地方公共団体等受託収益	314,725,283	295,329,457	19,395,826
東広島市受託収益	2,134,680	2,254,459	△ 119,779
広島県受託収益	216,945,548	208,024,159	8,921,389
国際協力機構受託収益	95,645,055	85,050,839	10,594,216
受取負担金	4,585,042	13,087,259	△ 8,502,217
受取負担金	4,585,042	13,087,259	△ 8,502,217
受取寄付金	19,453,449	19,242,454	210,995
受取寄付金	14,100,000	14,775,906	△ 675,906
受取寄付金振替額	5,353,449	4,466,548	886,901
雑収益	1,158,696	414,326	744,370
受取利息	7,368	93	7,275
雑収益	1,151,328	414,233	737,095
<b>経常収益計</b>	<b>461,092,045</b>	<b>449,614,961</b>	<b>11,477,084</b>
(2) 経常費用			
事業費	460,940,057	441,438,767	19,501,290
役員報酬	5,966,007	12,334,180	△ 6,368,173
給料手当	69,675,773	71,907,795	△ 2,232,022
賞与引当金繰入額	3,895,372	2,618,423	1,276,949
福利厚生費	25,448,752	23,186,927	2,261,825
賃金	62,417,335	53,312,149	9,105,186
会議費	761,833	578,099	183,734
旅費交通費	4,652,991	6,287,211	△ 1,634,220
通信運搬費	3,482,619	4,063,339	△ 580,720
減価償却費	5,176,895	5,104,850	72,045
消耗什器備品費	492,340	932,600	△ 440,260
消耗品費	8,752,977	9,441,378	△ 688,401
修繕費	6,840,788	10,049,035	△ 3,208,247
印刷製本費	845,748	1,396,073	△ 550,325
燃料費	141,474	104,464	37,010
光熱水料費	37,698,782	37,388,097	310,685
賃借料	28,654,604	29,385,665	△ 731,061
保険料	1,024,121	1,295,697	△ 271,576
諸謝金	13,232,170	11,608,816	1,623,354
租税公課	14,861,508	14,429,484	432,024
支払負担金	12,323,748	12,336,534	△ 12,786
支払助成金	26,266,752	26,937,030	△ 670,278
委託費	127,317,012	105,505,286	21,811,726
支払利息	107,304	130,445	△ 23,141
雑費	903,152	1,105,190	△ 202,038

**正味財産増減計算書**  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	9,024,605	10,114,145	△ 1,089,540
役員報酬	324,993	1,457,792	△ 1,132,799
給料手当	2,011,078	1,775,856	235,222
賞与引当金繰入額	151,282	144,268	7,014
福利厚生費	405,921	575,519	△ 169,598
旅費交通費	55,428	84,474	△ 29,046
通信運搬費	60,392	57,430	2,962
減価償却費	199,328	173,979	25,349
消耗品費	113,131	122,594	△ 9,463
修繕費	192,961	203,768	△ 10,807
印刷製本費	0	5,175	△ 5,175
燃料費	5,226	4,882	344
光熱水料費	54,778	55,961	△ 1,183
賃借料	2,908,463	2,989,535	△ 81,072
保険料	11,710	12,514	△ 804
諸謝金	7,500	7,500	0
租税公課	449,433	374,776	74,657
支払負担金	1,504,217	1,495,223	8,994
委託費	518,318	491,786	26,532
支払利息	10,810	9,173	1,637
雜費	39,636	71,940	△ 32,304
<b>経常費用計</b>	<b>469,964,662</b>	<b>451,552,912</b>	<b>18,411,750</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,872,617	△ 1,937,951	△ 6,934,666
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,872,617	△ 1,937,951	△ 6,934,666
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	46,000	△ 46,000
有価証券売却益	0	46,000	△ 46,000
経常外収益計	0	46,000	△ 46,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	46,000	△ 46,000
当期一般正味財産増減額	△ 8,872,617	△ 1,891,951	△ 6,980,666
一般正味財産期首残高	135,341,320	137,233,271	△ 1,891,951
一般正味財産期末残高	126,468,703	135,341,320	△ 8,872,617
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取寄付金	2,497	0	2,497
基本財産運用益	398,000	0	398,000
一般正味財産への振替額	△ 5,751,449	△ 4,466,548	△ 1,284,901
当期指定正味財産増減額	△ 5,350,952	△ 4,466,548	△ 884,404
指定正味財産期首残高	1,012,496,438	1,016,962,986	△ 4,466,548
指定正味財産期末残高	1,007,145,486	1,012,496,438	△ 5,350,952
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>1,133,614,189</b>	<b>1,147,837,758</b>	<b>△ 14,223,569</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券・・・償却原価法
  - その他の有価証券
    - 時価のあるもの・・・時価法
    - 時価のないもの・・・総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - 固定資産・・・定額法で行っている。
  - リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については  
リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法に  
よって行っている。
- (3) 引当金の計上基準
  - 賞与引当金・・・県派遣職員等に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち  
当期に帰属する金額を計上する。
- (4) リース取引の処理方法
  - 「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の運用指針」に準じた  
会計処理によるものとする。ただし、重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取  
引に関しては賃貸借処理を行っている。
- (5) 消費税等の会計処理について
  - 消費税等の会計処理については、税込処理によるものとする。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	977,959,826	455,000	57,000	978,357,826
定期預金	16,152,300			16,152,300
普通預金	3,605,174			3,605,174
償還差額積立預金	2,282,700	57,000	455,000	1,884,700
小 計	1,000,000,000	512,000	512,000	1,000,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	7,001,613	1,136,768	979,000	7,159,381
ベトナム研修員支 援記念活用積立資 産	4,061,284			4,061,284
環境改善積立資産	6,000,000			6,000,000
草の根国際協力活 動支援積立資産	9,746,930		5,350,952	4,395,978
収支差額変動準備 積立資産	4,550,673		3,200,000	1,350,673
小 計	31,360,500	1,136,768	9,529,952	22,967,316
合 計	1,031,360,500	1,648,768	10,041,952	1,022,967,316

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	978,357,826	(978,357,826)	(0)	-
定期預金	16,152,300	(16,152,300)	(0)	-
普通預金	3,605,174	(3,605,174)	(0)	-
償還差額積立預金	1,884,700	(0)	(1,884,700)	-
小 計	1,000,000,000	(998,115,300)	(1,884,700)	-
特定資産				
減価償却引当資産	7,159,381		(7,159,381)	-
ベトナム研修員支 援記念活用積立資 産	4,061,284	(4,061,284)		-
環境改善積立資産	6,000,000		(6,000,000)	-
草の根国際協力活 動支援積立資産	4,395,978	(4,395,978)		-
収支差額変動準備 積立資産	1,350,673	(572,924)	(777,749)	-
小 計	22,967,316	(9,030,186)	(13,937,130)	-
合 計	1,022,967,316	(1,007,145,486)	(15,821,830)	-

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。  
 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	8,863,575	8,863,571	4
リース資産	13,684,275	4,255,604	9,428,671
合 計	22,547,850	13,119,175	9,428,675

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
 (基本財産)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
日本高速道路保有債務返済機構第28回	100,062,000	102,680,000	2,618,000
利付国庫債券20年第92回	40,035,600	40,888,000	852,400
利付国庫債券20年第93回	49,927,500	51,150,000	1,222,500
利付国庫債券20年第94回	29,917,200	30,750,000	832,800
愛知県公募公債平成19年度第2回	299,950,000	309,480,000	9,530,000
利付国庫債券20年第93回	99,716,000	102,300,000	2,584,000
利付国庫債券20年第113回	10,242,526	10,761,440	518,914
福岡市公募公債20年第4回	99,300,000	103,300,000	4,000,000
利付国庫債券20年第128回	49,865,000	52,250,000	2,385,000
日本高速道路保有債務返済機構第138回	99,730,000	103,940,000	4,210,000
第29回政府保証民間都市開発債(グリーンボンド)	99,612,000	88,000,000	△ 11,612,000
合 計	978,357,826	995,499,440	17,141,614

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
センター支援事業補助金	広島県	0	30,326,976	30,326,976	0	—
地域国際化協会連絡協議会研修助成金	地域国際化協会連絡協議会	0	114,930	114,930	0	—
	小計	0	30,441,906	30,441,906	0	
	合 計	0	30,441,906	30,441,906	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金 額
経常収益への振替額	
寄付の目的である事業の実施による振替額	5,353,449
基本財産運用益（基本財産受取利息）	398,000
合計	5,751,449

8 その他

(1)リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産...執務室デスクトップPC一式、コピー機等である。

**財産目録**  
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金	手元保管	運転資金として	220,435	
現金	広島銀行県庁支店	運転資金として	89,742,211	
普通預金	広島銀行県庁支店	運転資金として(企業等)	(5,491,220)	
	広島銀行県庁支店	運転資金として(活躍支援C)	(879,266)	
	広島銀行西条支店	運転資金として	(8,389,397)	
		運転資金として	(74,982,328)	
		<現金・預金計>	<b>89,962,646</b>	
未収金	広島県	公益目的事業である広島県立広島国際協力センターにおける燃料価格高騰に伴う経費負担金に係る未収金である。	8,550,000	
	(独)国際協力機構 中国センター	公益目的事業である建物管理業務及び研修事業委託経費に係る未収金である。	6,930,652	
	広島県	公益目的事業である医療通訳ボランティア・災害多言語支援センター・ボランティア育成支援業務委託に係る未収金である。	2,494,394	
	東広島市	その他の事業である東広島市多文化共生事業推進業務委託に係る未収金である。	2,134,680	
	研修員等 計27件	公益及び収益目的事業である宿泊室利用料及び管理費並びに研修事業費である。	2,931,928	
		<未収金計>	<b>23,041,654</b>	
前払金	広島県社会福祉協議会等 計5件	公益目的事業に係る福祉総合サービス保障保険及び年間購読料に係る前払金である。	168,706	
		<前払金計>	<b>168,706</b>	
<b>流動資産合計</b>				<b>113,173,006</b>
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	愛知県公募公債等 計10件 保管:SMBC日興証券㈱ほか、 ※内訳は「財務諸表に対する注記」に記載。	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している。 (公益目的事業90% 管理費10%)	978,357,826
	定期預金	広島信用金庫本店	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している。 (公益目的事業90% 管理費10%)	16,152,300
	普通預金	広島銀行県庁支店	基本財産の一部を普通預金として保有している。	3,547,700
		もみじ銀行広島中央支店	旧塩本基金特別会計に係る有価証券取得時の購入差額	57,474
	償還差額積立預金	普通預金 広島銀行県庁支店	基本財産(有価証券)の償還差額積立金	1,884,700
			<基本財産計>	<b>1,000,000,000</b>
特定資産	減価償却引当資産	普通預金 広島銀行西条支店	既存の備品買い替え時の財源とするために積み立てている資産として管理している。	7,159,381
	ペトナム研修員支援記念活用積立資産	普通預金 広島銀行西条支店	外国人研修生の支援事業の財源として管理している。	4,061,284
	環境改善積立資産	普通預金 広島銀行西条支店	施設の管理運営及び研修環境、生活環境の改善に資するための経費の財源として管理している。	6,000,000
	草の根国際協力活動支援積立資産	普通預金 広島銀行西条支店	NGO活動に対する支援事業の財源として管理している。	4,395,978
	収支差額変動準備積立資産	普通預金 広島銀行県庁支店	法人財務の健全な運営に資する資金に充てる財源として管理している。	1,350,673
			<特定資産計>	<b>22,967,316</b>

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産			
電話加入権	082-541-3777 等5回線	事務所内で利用できる固定電話等の権利として管理業務に使用している。	734,128
敷金	株フジタ(受益者) (大阪市北区堂島二丁目1番16号) 三菱UFJ信託銀行㈱(信託受託者) (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	管理業務に使用している。 事務所クリスタルビル6F) 26,444,400 円 駐車場 (クリスタルビルB1F) 126,000円	26,570,400
什器備品	東広島市鏡山3-3-1 事務室ウイルス対策サーバ等 計4件	公益目的保有財産であり、研修部実施事業に使用している。	4
リース資産	広島市中区中町8-18 執務室 サーバー一式	公益目的保有財産であり、国際交流事業の用に供している。	9,428,671 (5,204,683)
	東広島市鏡山3-3-1 執務室 ノートPC一式	公益及び収益目的保有財産であり、国際協力研修及び地域国際化を推進する事業の用に供している。 (公益目的事業80% 収益事業20%)	(4,223,988)
		<その他固定資産計>	36,733,203
<b>固定資産合計</b>			<b>1,059,700,519</b>
<b>資産合計</b>			<b>1,172,873,525</b>

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	職員等 ㈱キャリアプランニング ㈱キャリタス 中国電力㈱ ㈱大塚商会等 計59件	職員等給与・賃金・福利厚生費等 留学生就職支援業務委託費 合同企業説明会運営委託費 建物に係る電気料 公益目的事業及び収益目的事業に係る電話料金及び消耗品等	6,950,519 3,300,000 2,673,000 1,652,905 5,150,433
		<未払金計>	19,726,857
未払法人税等	広島県、広島市、東広島市	法人税等	121,000
		<未払法人税等計>	121,000
未払消費税等	広島東税務署	支払消費税等	4,093,000
		<未払消費税等計>	4,093,000
前受金	豪州Knox Grammar School	令和7年度に実施する事業の前受金である。	1,380,000
		<前受会費計>	1,380,000
預り金	職員等 研修部	源泉所得税・住民税・雇用保険料・社会保険料等 社会保険料等	286,013 115,138
		<預り金計>	401,151
賞与引当金	県派遣職員・職員 計27名	令和7年6月に支給する賞与のうち、支給対象期間が令和6年度に帰属する見込額として計上	4,046,654
		<賞与引当金計>	4,046,654
リース債務	広島市中区中町8-18 執務室 サーバー一式 東広島市鏡山3-3-1 執務室 ノートPC一式	ファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年以内のもの ファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年以内のもの	1,313,979 1,407,959
		<リース債務計>	2,721,938
<b>流動負債合計</b>			<b>32,490,600</b>
(固定負債)			
リース債務	広島市中区中町8-18 執務室 サーバー一式 東広島市鏡山3-3-1 執務室 ノートPC一式	ファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年を超えるもの ファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年を超えるもの	3,924,677 2,844,059
		<リース債務計>	6,768,736
<b>固定負債合計</b>			<b>6,768,736</b>
<b>負債合計</b>			<b>39,259,336</b>
<b>正味財産</b>			<b>1,133,614,189</b>

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」において記載しているため記載を省略している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,762,691	4,046,654	2,762,691		4,046,654